

## 序章 日米中関係の中長期的展望

### —パワー・トランジション（力の移行）の中の日米中関係

山本吉宣

今日のアジア太平洋地域の国際関係は、協調と競争の両側面を特徴とする、錯綜とした地域秩序のなかで展開している。一方では、自由貿易協定の締結等を通じて、経済的な相互依存関係がますます深化している。他方、中国の急速な台頭がアジア太平洋地域の力関係を変化させ（パワー・トランジション）、軍事安全保障関係が大きく変化しつつある。そうした力関係の変化によって、他国との安全保障協力をさらに進め、日米同盟関係のさらなる深化を考えなければならないかもしれない。現在の日本にとっての大きな課題は、中国の経済的・軍事的台頭及びそれに伴うパワー・トランジションに、いかに対応し、また主体的に地域秩序形成に取り組んでいくかを検討することである。本報告書は、このような課題に対し、日本、アメリカ、中国、東南アジア諸国連合（ASEAN）のそれぞれについて、また二国間、多国間の関係が近年どのような動きをしているのかを明らかにし、さらに日本を始めとする各国の地域制度への関与のあり方を検討したうえで、日本が今後いかなる政策をとっていくかを考察しようとするものである。

アジア太平洋地域諸国が直面している課題は、すでに述べたように経済的相互依存のネットワークの維持・進展を図ると同時に、パワー・シフトに由来する軍事安全保障関係を調整するために、どのような戦略や政策をとるべきかである。この課題に対し、現在、地域諸国はヘッジ戦略を採用しているといえる。ヘッジ戦略とは、一般的に言えば、協力関係の維持発展を旨としつつも、相手が自己の利益を損するような行動をとらないようにするために牽制装置を作り、またそのような行動がとられた場合に備えて、あらかじめ適切な体制をつくっておくというものである。とくに現在のアジア太平洋においては、中国の軍事的な台頭に由来して起きる戦略的な変化や中国の軍事力を使った行動にいかに対処しそれに備えるか、ということが焦眉の課題となっている。言い換えれば、アメリカを含むアジア諸国が今とっているヘッジ戦略は、中国の急速な台頭に由来するこの地域の流動的な国際関係を反映したものなのである。ヘッジ戦略は、個々の国がおこなうとともに、他国と協力し、また協力の輪を広げるといって展開される。その中で、中国を敵とせず協力関係を保ちつつ、中国の引き起こす安全保障上のリスクに対応しようとするということ

がその核心である。このようななかで、有用であるのが地域制度である。地域制度には、日米中や ASEAN 諸国といった地域諸国が一同に会する場を提供するものもあるし、また中国とは別に制度を作り、中国とソフトにバランスを取ろうとする制度もある。地域制度を通じた秩序形成は各国の国益や外交戦略と深く結びついている。アジアにおける日本の価値及び存在感を高めていく必要があり、そのためには、日本は、二国間や多国間の多様な制度を組み合わせ、その組み合わせられた地域制度の「束」が全体として経済交流を促進すると同時に、政治軍事的な行動を相互牽制し、また各国の自制的な行動の促進を通じて対立を緩和させる方策を考えなければならない。

日米中（そして ASEAN）の関係を考えるとき、国家間関係だけでなく各国の国内政治や国民の意識も考えることが必要である。国内政治が対外政策に及ぼす影響は看過できない。たとえば、中国の国内で、人民解放軍の政治的発言力がどうなるのか、インターネットとおした国内世論がどのような働きをするのか、中国の対外政策に大きな影響を与えることは確実である。また、アメリカについても、その対中政策は、国内の政治によって、また国民世論によって大いに影響される。

地域秩序に関する将来的なシナリオを考えていくことも肝要である。今後、パワー・トランジションに由来して、この地には、不確実性が残り続け、不透明な地域秩序が続くと予見される。そのため、いかなるシナリオが現実となっても、日本は単に起きたことに対応する（後追的対応）だけでなく、先を見越した構想を持ち、プロアクティブな行動をとり、この地域の秩序形成に積極的な役割を担うべきであると考えられるからである。

以上の課題を踏まえ、本報告書では研究の焦点として、つぎのような課題を取り上げた。

(i) パワー・トランジションと国際関係の変容—理論と歴史の視角から

中国の台頭による日米中三国間の力関係の変化（パワー・トランジション）が進行し、それにどのように対応していくかが日本やアメリカにとっての今後の大きな課題である。パワー・トランジションは、歴史的に初めてのことでないし、また国際政治学においては、それについてさまざまな理論が検討されてきた。したがって、パワー・トランジションを理論的、歴史的に分析し、今現在、また中長期的に見て、パワー・トランジションがアジア太平洋地域にどのような影響を与えるかを明らかにするための大枠や基本的な観点を検討することが必要である。これが一つの焦点である。

(ii) パワー・トランジションの中の日米中

第 2 には、パワー・トランジションのなかで、具体的に、アジア太平洋の主要アクターがどのような政策や態度をとっているのかを明らかにすることである。ここでは、中国、アメリカを主とし、それぞれの対外政策や、国内政治を取り扱う。それと同時に、相互に他の国をどのように認識しているのかを明らかにする。さらに、パワー・トランジションのなかで、アジア太平洋の秩序を考えると、ASEAN の存在は無視できない。したがって、ここでは、ASEAN を一つのアクターとして、また、個々の国に関して、中国の台頭がいかに対応しているのか、またそれを踏まえてどのような秩序作りを考えて、政策を展開しているのかを明らかにすることが必要である。これが第 2 の焦点である。

(iii) パワー・トランジションとアジアの地域制度

アジア太平洋には、特に冷戦終焉後さまざまな地域制度が作られてきた。そして、いまや国際的、地域的なパワー・トランジションに対応するために既存の制度が使われ、また既存の制度が、メンバーシップにおいても機能においても変容し、さらに新しい制度の形成がおこなわれている。このような動向を明らかにし、アジア太平洋における安全保障、経済分野での重層的な制度のアーキテクチャーとその変化を明らかにし、それらの制度がパワー・トランジションから生ずるさまざまな問題を解決し、アジア太平洋地域の安定にどのように貢献するかを明らかにすることが必要である。これが第 3 の焦点である。

以上のようなテーマで進めてきた研究の成果が本報告書である。ここでは、その概要を述べておきたい。本報告書は、上記の大きなテーマに沿って三部構成となっている。

第一部は、「パワー・トランジションと国際関係の変容—理論と歴史の視角から」であり、3 つの論文からなる。神谷論文（「国際政治理論の中のパワー・トランジション—日米中関係へのインプリケーション」）は、国際政治学におけるパワー・トランジションおよび関連の理論を体系的に検討し、それを米中関係に応用する。そこで、明らかにされることは、米中関係で、パワー・トランジションが起きており、それをめぐる現象は、パワー・トランジションの理論でよく説明できることが多い。しかし、注目すべきことは、米中でパワー・トランジションが起きない場合もありえることが指摘されていることである。そして、米中関係で、いくつかのシナリオを考え、その中で、日本がとるべき政策を検討している。山本論文（「ねじれ（不整合）の時代の米中関係と日本—距離とサイズの

国際政治学」) は、中国の台頭が、経済は中国、安全保障はアメリカというねじれ現象をアジア太平洋の多くの国に引き起こしているという事態に着目し、それを実証的に明らかにするとともに、ねじれについてのモデルを構築し、そのモデルから、ねじれ克服のためのいくつかの政策提言をしている。神谷論文も山本論文も、日本にとっては、安全保障上も経済上もアメリカとの協力を基軸にした政策を展開するべきであるとの結論に至っている。佐々木論文(「20世紀アメリカの中国政策の展開とパワー・トランジション—歴史的視点にたって」) は、20世紀初頭あたりの門戸開放から説き起こし、アメリカの中国政策の展開を考察する。その過程で、(中国だけではなく) アメリカがどのような脅威に直面し、それにどのように対処してきたかを明らかにする。その中で、冷戦は、ソ連の台頭という一種のパワー・トランジションに対する政策であったと考えることが出来ると指摘する。そして、今日の中国との関係も、パワー・トランジションに対するものであるが、それは、アメリカにとって、冷戦時とは違う、歴史的に始めて体験するようなものであると論ずる。

第二部(「パワー・トランジションの中の日米中」) は、パワー・トランジションのなかで、中国、アメリカ、そして ASEAN がどのような対応をしており、またその中で日本がどのように位置づけられているかを検討するものである。全部で6の章からなる。まず、高木論文(「日米同盟に対する中国の認識と対応—冷戦後の展開」) は、冷戦後、日米同盟の変遷を中国がどう見ているかを明らかにする。そこでは、単に中国の日米同盟に対する認識だけではなく、そのことを通して、中国が日本をどのように位置づけているかを明らかにしようとするものである。中国が日米同盟をどう見ているかの変遷をたどると、中国にとってプラスのものと見る時期(たとえば、日米同盟は日本の行動を規律し、軍事的行動を抑制する効果を持つと認識する時期) と、マイナスのものと見る時期(日本の軍事力を増大させる、あるいは、日米で中国に対抗する要素が強いと認識される時期) が交代して現れることが示されている。そして、2000年代半ばからの日米の安全保障協力の強化は、日本が独自の安全保障政策を展開するのではなく、むしろアメリカの安全保障政策の一環となっていると認識されるようになる。大橋論文(「中国経済の台頭と日米中関係」) は、中国経済の台頭をあとづけ、中国経済が抱えている問題点を明らかにしている。中国は、投資主導、そして「三角貿易」(東アジアの国から中間財を輸入し、加工し、それをアメリカに輸出する) のなかで、「世界の工場」となった。しかし、それは付加価値の低いものであり、また国際的なインバランスを生じさせるメカニズムの中でおこなわれた。したがって、いまでは内需主導の、そして、国内の経済格差を是正するような政策をとらなけ

ればならなくなっている。さらに長期的に見れば、人口動態で、今現在は従属人口比率が一番少ないときであり、これから労働人口が低くなっていく。将来の中国経済は不確実性が高い。次の二つの論文は、アメリカについての論文であるが、梅本論文（「中国の擡頭と米国の外交・安全保障政策—「アジア回帰」の背景）は、主としてアメリカの政府の政策を、『国家安全保障戦略』（NSS）、『4年次国防見直し』（QDR）などの基本的な政策文書をもとにして、分析したものである。そして、対テロ戦争重視の政策のなかでの対中協調から、中国が台頭してくるにしたがって変化する政策の軌跡を明らかにする。そして、昨年鮮明になったオバマ政権のアジア回帰の内容と意味を明らかにする。アメリカの動向は、中国を「現状維持国」とみるか「現状打破国」とみるかによって異なってくる。そして、いずれにせよアメリカ自身の力の再生をはかり、アジア太平洋の他の国々との協調をはかっていくことがアメリカの政策のベースとなる。これに対して中山論文（「アメリカにおける中国のイメージ再考—「台頭する中国」をアメリカはどのように対象化しているか？」）は、アメリカの世論、政治CM（コマーシャル）などを中心にして、心象風景として、アメリカが中国をどう描いているかを分析したものである。もちろん、アメリカの衰退、中国の台頭を背景にして、中国に対してアメリカ人の職を奪う中国などきわめて「悪い」イメージも存在するが、アメリカ人全体のイメージでは、中国を敵としてみるのは少数であり、いまだ中国を軍事的脅威であるとの認識は薄い。中国をいかに捉えたらよいのかに戸惑いを感じ、中国をありのままに見る姿勢がむしろ目立つのである。山影論文（「大国を「飼い慣らす」ことをめざす小国の戦略—東南アジア諸国連合（ASEAN）の影響力に焦点を当てて」）は、小国連合としてのASEANは、ASEANを広域化することによって、中国に限らず、アメリカなどの大国の行動を制御する（「飼い慣らす」）ことを試みてきたと捉える。ASEAN地域フォーラム（ARF）もそうであるし、中国、インド、さらにはアメリカとロシアを取り込んだ東アジア・サミット（EAS）はその例である。そして、中国の南シナ海における活動に対しては、このような広域の制度を通して対処しようとしている。このような試みがどのくらい成功するかは今後を見なければわからない。また、ASEANの個々の国を見ると、中国に対して、①経済的に依存している国、そうではない国、②安全保障上南シナ海で係争にある国、ない国、で対中政策は異なる。また、日米同盟はアメリカをこの地にとどめておく機能を持ち、また日本自体もバランス上大きな役割をしていると見ている。スクマ論文（“US-CHINA-JAPAN TRILATERAL RELATIONS: A VIEW FROM SOUTHEAST ASIA”）は、東南アジア諸国の視点から、中国の台頭に起因する日米中関係の変

化を検討し、それが地域における ASEAN の協調的安全保障秩序形成への取組みに対して与える影響を分析するものである。ここでは、中国の台頭は米中関係、日中関係を競争的なものとする要因が働く一方で、二国間・三国間における協調も同時に促進させるという。ARF や EAS 等の ASEAN を中心とする地域の共同体構築プロセスは、日米中関係を安定的なものとする効果を生む。ASEAN は、二国間関係においては、米国を地域秩序と繁栄に不可欠な国、中国は「戦略的パートナー」、日本を「躍動的で永続的なパートナー」とそれぞれ捉え、対大国関係の基盤を構築しているとする。

第三部（「パワー・トランジションとアジアの地域制度」）は、4つの論文から構成されている。最初の二つの論文は、地域の制度とパワー・トランジションという観点から分析を行ったものである。大矢根論文（「東アジア・アジア太平洋地域制度とパワー・トランジション—台頭する中国をめぐる地域制度の重層的空間」）は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）からはじまり、ASEAN+3、ASEAN+6、さらには TPP にいたるさまざまな制度を重層的な空間と捉え、その展開を追い、現在では、中国の台頭を背景にして、環太平洋経済連携協定（TPP）と ASEAN+3 の対抗関係が見られるとする。そして、さまざまな制度の配置の中で、いくつかのシナリオを考えている。たとえば、TPP と ASEAN+3 の将来のマージとか、ゼロサム的なアジア太平洋であるとか、中国主導の地域制度の創生などである。ただ、将来は不確実であり、日本としては、変化に対応した構想や新機軸の案出が必要であるとする。菊池論文（「北東アジア安全保障複合体と地域制度—六者協議の課題と展望」）は、朝鮮半島を焦点とする北東アジアを一つの安全保障複合体と捉え、そのなかで北東アジアの主要国すべてを含む六者協議を朝鮮半島の核問題を焦点としつつ、複合体の安定をもたらそうとする試みであると捉える。そして、この六者協議は、その上位には国連や NPT 体制があり、下位には、二カ国（南北朝鮮）、四カ国（南北朝鮮、米朝）、等、さまざまな関係や（潜在的な）制度があり、これらの制度が相互作用しながら、安定や問題解決を導く仕組みになっているとしている。そして、中国の台頭、パワー・トランジションに対しても、この種の地域制度は重要な役割を果たすとする。そして、日本はこのようなことを念頭に入れつつ、変動に備えておかなければならないと論ずる。福田論文（「東南アジアにおける米国と中国の軍事ネットワークの比較—パワー・トランジションと軍事的連携バランス」）は、第一部の山本論文、第二部の山影論文と補完的な内容になっている。福田論文は、中国の台頭が一方で東南アジア諸国の対中経済相互依存を促進し、他方では、安全保障上の問題を引き起こしているという現状認識の下で、ASEAN の個々の国がアメリ

カと中国とどのような安全保障関係（「場所」へのアクセス、共同演習、武器の購入など）を展開してきているかを詳細に分析したものである。アメリカは現在中国の台頭に対して東南アジアの国々と安全保障上の協力を高めており、中国はそれを相殺するように、これまた東南アジアの国々との安全保障協力を進めている。しかし、その量と質においてアメリカの方が勝っており、軍事的連携バランスでは、アメリカの方が圧倒的といつてよいほど有利である。米中のパワー・トランジッションのもとで、軍事的連携バランスは変わっておらず、将来ともドラスティックに変わるとは考えられないという。GDPや軍事力が大きく変化する中での安定要因の一つである。松本論文（「日米中およびASEAN諸国の国際世論—パワー・トランジッションと相互認識の変化」）は、本報告書の中では、第二部の中山論文の延長上にある。中山論文は、アメリカの対中認識、世論などを取り扱ったが、松本論文は、日米中とASEAN諸国の相互の認識を世論調査の結果をもとにして時系列的にまとめたものである。このような形でまとめた論文はあまりないので資料としても役に立つであろう。たとえば、アメリカやASEAN諸国の市民の対中認識は、2010、2011年を見てもあまり悪化していない。

以上が本報告書の概略であるが、全体を通していくつかのことが明らかである。

- (1) 中国の台頭に由来するパワー・トランジッションは、歴史的にまれなものであり、過去に類を見ない性格をもっている。中国の台頭に由来するパワー・トランジッションは、アメリカ、日本、ASEANに大きな影響を与えているが、ただそれは一様なものではない。もちろん、2000年代末からの中国の南シナ海における海軍活動の活発化は、ほとんどすべての国の対中警戒心を呼び起こし、対中協調を促した。しかし、その反応には強弱があり、ASEANのなかで、対中経済依存が高くなく、中国と係争を持っていない国の反応は穏やかなものであった。
- (2) それと関連して、台頭する中国に対して、各国は、濃淡はありながらも、経済は中国、安全保障はアメリカ、というディレンマを抱えており、経済的相互依存は安定要因になるが、しかし、中国の台頭に由来する安全保障上の懸念はときに大きなものになる。このようなディレンマをいかにコントロールし、また克服していくかは、パワー・トランジッションに関する、中長期的な課題である。とはいえ、中国をあらゆる敵とみる国や国民はいまだ存在しない。
- (3) パワー・トランジッション、そしてそれを引き起こしている中国の台頭は、将来ど

のくらい続くかは不透明である。人口動態的に中国の労働力は頭打ちにあり、また国内の経済格差や内需増大の必要性などさまざまな問題がある。成長率の鈍化も早晚起こりえる。また、中国の政治・経済体制ゆえに、中国がいままでの国際システムで見られたような覇権国になる可能性はそれほど高くはない。

(4) 日本は、中国の台頭に対して、アメリカとの関係を基軸として、他の国々と協力すべきであるが、この地域の政治、経済環境は複雑で、流動的である。本報告書の多くの論文で、現在のリベラルな国際秩序の維持から中国を頂点とする秩序の形成の可能性まで実に多様なシナリオが描かれている。もちろんこれらのシナリオが等確率で起きるということではないが、将来の不確実性が高いことは示されている。したがって、日本は、確たる主体的な構想と柔軟な外交を展開しなければならないということになる。

(5) 中国の台頭は、安全保障複合体の地理的な範囲を拡大している。それは、北東アジアと東南アジアを結びつけ(もちろん、結びつきのつよさや形はさまざまであるが)、また、インドをも必須の要素とするようになった。本報告書では取り上げなかったが、ロシアも重要なアクターとなっている。また、中国海軍の活発化によって、安全保障上、インド洋と太平洋は結びつくようになっており、インド・太平洋(Indo-Pacific)というくくりがよくつかわれるようになった。

(6) 中国の台頭を考えると、日米中という観点は重要であり、日米中3国の間に信頼醸成のシステムをつくり、米中のG2などが出来ないようにすることが日本にとって必要である。しかし、日米中をこえた関係を、常に念頭に置かなければならない。この点、地域のすべての(主要)国を含んだARFやアメリカ、ロシアを含んだ、EASや拡大ASEAN国防相会議などは日本として重要な地域制度である。また、この点、六者協議も然りであろう。

(7) 中国の台頭を考えると、単に国家間だけではなく、国内の政治と外交政策の関係はひととき重要である。また、認識や世論のレベルの動きも重要な役割を果たす。アメリカについては、政党間の違い、利益集団(労組や宗教集団等)、議会などの個々の動きまたそれらの間の政治的なダイナミクスを把握しておくことが肝要である。また、中国に関しても、単に中国政府だけではなく、人民解放軍の動向や態度、さらにはインターネットを通じた世論の表出も重要なファクターである。

要は、パワー・トランジションが引き起こすアジア太平洋地域の国際政治は、複雑で、

不確実性の高いものであり、一直線にある方向に行くものではない。しかし、その時々  
の状況に合わせて的確な、時に強い政策をとることが必要であり、それが中長期的に見て、  
結果として歴史の方向を日本の利益に資するようにするため、またアジア太平洋全体の安  
定をもたらすために重要である、ということである。